

平和・くらし・教育まもる国民共同の力で、憲法・教育基本法改悪を阻止しよう 第165臨時国会の開会と安倍政権の発足にあたって（談話）

2006年9月26日

日本高等学校教職員組合 書記長 加門憲文

本日、第165臨時国会が開会し、第90代内閣総理大臣（首相）に自民党の安倍晋三総裁が選ばれ、新内閣が発足することとなりました。

総理大臣となった安倍晋三氏は、小泉政権の5年間、官房長官など政権の中核にいて、「構造改革」、自衛隊の海外派兵、米軍基地再編強化、憲法・教育基本法改悪の策動など、悪政の推進役を果たしてきました。また、安倍氏は自民党内でも最悪のタカ派で、侵略戦争や植民地支配への反省を「自虐史観」と攻撃し、憲法や教育基本法を「占領時代の残滓」と全面否定する反動的な歴史観の持ち主です。こうした人物が新内閣を率いて、小泉内閣がやり残した課題を強権的にすすめようとしていることは、日本を「戦争する国」・「格差社会」へと引き込む危険をいっそう大きくしています。

安倍首相は、教育基本法改悪法案の成立を、臨時国会における最優先課題に位置づけるとともに、「教育の抜本的な改革」と称して教育の国家統制をすすめる教育制度の改悪に執念を燃やしています。また、「5年近く」という年限を示した改憲を言明し、臨時国会で憲法改悪に直結する「改憲手続き」法案や、運動弾圧をねらった「共謀罪」新設法案の成立をめざしています。さらに、弱肉強食の「構造改革」路線を継続・推進するとともに消費税の大増税をめざし、貧困と格差をいっそう広げる危険を大きくしています。

いま、新しい内閣と国会に求められているのは、憲法9条を生かし、世界の巨大な平和の流れに合流する平和の外交をすすめることです。また、小泉内閣の5年間で広がった貧困と格差を是正することであり、高校生・青年の学ぶ権利と人間らしく働くルールと進路を保障することはそのひとつです。

しかし、安倍内閣がすすめようとしている政治の方向は、大多数の国民の願いとはまったく逆行しており、国民との矛盾を急速に拡大せざるをえません。「朝日新聞（9月10日付）」の世論調査によれば、「新しい首相に望むこと」は、「年金・福祉48%」「格差是正10%」「地方活性化9%」などを合わせて7割に達し、安倍首相がもっとも強調している「憲法改正」はわずかに2%しかありません。

臨時国会の会期は12月15日までの81日間ですが、この国会は先の通常国会に続いて、平和・くらし・教育をめぐる激烈なせめぎ合いになるのは確実です。

職場から地域からたたかえばたたかうほど、国民的共同と世論を広げられることは、通常国会をめぐるたたかいが証明しました。すでに、私たちは通常国会が終わった瞬間から、秋に向けた全国的なたたかひの準備をすすめています。47都道府県すべてで展開されている「全国キャラバン」や多くの都道府県での大規模集会など、多くの教職員・労働者・国民が、世論を起こし広げる攻勢的なたたかひに立ち上がっています。展望は、私たち国民の側にあります。

日高教は、平和・くらし・教育を守る国民的な共同の力を発揮し、臨時国会において教育基本法改悪法案をはじめ、すべての悪法を廃案に追い込み、憲法・教育基本法改悪を阻止するために全力をあげるものです。